

平成25年 3 月期 第 2 四半期決算

平成24年 4 月 1 日 ～ 平成24年 9 月30日



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ia/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高田 知幸
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東 大名 札幌

TEL 03-3497-7291
 平成24年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,115,504	2.6	112,082	△19.3	126,492	△32.5	142,247	△10.6
24年3月期第2四半期	5,960,079	5.8	138,899	19.5	187,279	67.5	159,040	54.1

(注) 四半期包括利益 25年3月期第2四半期 71,630百万円 (△24.2%) 24年3月期第2四半期 94,538百万円 (74.6%)

(注) 当社株主帰属包括利益 25年3月期第2四半期 67,103百万円 (△19.9%) 24年3月期第2四半期 83,811百万円 (66.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	90.00	89.96
24年3月期第2四半期	100.62	—

(参考) 持分法による投資損益 25年3月期第2四半期 62,488百万円 24年3月期第2四半期 51,705百万円

(※) 24年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、「—」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	6,433,599	1,719,254	1,387,391	21.6	877.81
24年3月期	6,507,273	1,696,141	1,363,797	21.0	862.88

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	16.50	—	27.50	44.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 上記表中「第2四半期末」配当は中間配当のことであります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900,000	8.4	265,000	△2.8	275,000	△19.4	280,000	△6.8	177.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	1,584,889,504 株	24年3月期	1,584,889,504 株
25年3月期2Q	4,370,686 株	24年3月期	4,366,546 株
25年3月期2Q	1,580,520,888 株	24年3月期2Q	1,580,530,741 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

○添付資料の目次

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
① 連結財政状態	4
② 連結キャッシュ・フローの状況	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更	6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	7
4. 四半期連結財務諸表	9
(1) 連結損益計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】	9
(2) 連結包括損益計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】	9
(3) 連結損益計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】	11
(4) 連結包括損益計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】	11
(5) 連結貸借対照表	13
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】	15
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】	17
(8) セグメント情報	19
(9) 継続企業の前提に関する注記	23
(10) 配当に関する事項	23
(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	23
(12) 重要な後発事象	23

【補足資料】

1. 企業集団の状況	24
2. 事業会社の業績に関する情報	25
3. 四半期連結実績推移	31

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

〔経済環境〕

当第 2 四半期連結累計期間における世界経済は、先進国経済と新興国経済がともに一層減速し、緩慢なペースの成長にとどまりました。世界経済の減速が需要面から下押しに働き、原油価格（WTI ベース／1 バレルあたり）は 3 月末の 103 ドルから下落し、一時 80 ドルを割り込みましたが、中東情勢の緊迫化を受けた供給面に対する懸念から、9 月末には 92 ドルへ再び上昇しました。

日本経済については、世界経済の減速を受けて輸出が落ち込んだ他、消費刺激策の効果縮小により個人消費も減速したため、低迷を余儀なくされました。東日本大震災からの復興に向けた投資は引き続き拡大したものの、経済全体を支えるには力不足でした。

欧州諸国の債務問題や世界経済の先行きに対する懸念から、金融市場においては投資家のリスク回避姿勢が継続しました。そのため、日経平均株価は 3 月末の 1 万円程度が 9 月末には 8,800 円台へ下落し、円・ドル相場は 3 月末の 82 円が 9 月末には 78 円へと円高が進行しました。リスク回避的な動きに加え、先進国の中央銀行による金融緩和もあり、3 月末に 1%程度だった 10 年物国債利回りは 9 月末に 0.7%台後半へ低下しました。

〔業績の状況〕

当第 2 四半期連結累計期間の収益（米国会計基準）は、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収となったものの、住生活・情報においては主として前年度における Kwik-Fit グループ買収により、エネルギー・化学品においては主として前年度第 4 四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収となったこと等から、前年同期比 2,868 億円（15.2%）増収の 2兆 1,721 億円となりました。

売上総利益は、住生活・情報においては主として前年度における Kwik-Fit グループ買収により増益、エネルギー・化学品においては化学品の市況低迷による減益要因はあったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増益となりましたが、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により大幅減益となったこと等から、前年同期比 80 億円（1.7%）減益の 4,495 億円となりました。

販売費及び一般管理費は、既存会社における収益拡大に伴う経費の増加、及び新規連結子会社化に伴う経費の増加等があり、前年同期比 223 億円（7.1%）増加の 3,384 億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収により、前年同期比 35 億円改善の 11 億円（利益）となりました。

金利収支は、支払利息はほぼ横ばいであったものの、海外子会社における受取利息の減少等により、前年同期比 14 億円（23.0%）悪化の 73 億円（費用）となり、受取配当金は、主として LNG 関連投資からの配当方法変更（従来の四半期ごと年 4 回配当から年度末 1 回配当へ変更）に伴う減少により、前年同期比 62 億円（45.1%）減少の 76 億円となりました。

その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比 76 億円減少の 2 億円（利益）となりました。投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益は増加したものの、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益計上の反動等があったため、前年同期比 14 億円減少の 120 億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、固定資産評価損の増加に加え、固定資産売却損益の減少等もあり、前年同期比 35 億円悪化の 26 億円（損失）となりました。

その他の損益は、前年同期の東日本大震災関連での保険金受取の反動に加え、為替損益の悪化等により、前年同期比110億円減少の48億円（利益）となりました。なお、前年同期においては子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益（105億円）が計上されました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比608億円（32.5%）減益の1,265億円となりました。

また、その結果、法人税等は、前年同期比338億円（48.1%）改善の365億円（費用）となりました。持分法による投資損益は、鉄鉱石価格の下落等による豪州金属資源関連事業からの取込利益の減少はあったものの、前年度における新規石炭事業株式取得による貢献、並びに金融関連事業の取込利益増加及びブラジルリアル安による鉄鉱石関連事業、パルプ関連事業の取込利益増加に加え、産業資材関連事業株式の取得に伴う一過性の利益の計上があったこと等から、前年同期比108億円（20.9%）増加の625億円（利益）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比162億円（9.6%）減益の1,525億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益102億円を控除した当第2四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比168億円（10.6%）減益の1,422億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第2四半期連結累計期間の売上高は、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収となったものの、エネルギー・化学品においては新規連結子会社化の影響等により、食料においては食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前年同期比1,554億円増収の6兆1,155億円となりました。営業利益は、主として鉄鉱石、石炭の価格下落により金属の売上総利益が減少したことにより、前年同期比268億円減益の1,121億円となりました。

【当第2四半期連結会計期間】（平成24年7月1日～平成24年9月30日）

〔業績の状況〕

当第2四半期連結会計期間の収益（米国会計基準）は、住生活・情報においては主として前年度におけるKwik-Fitグループ買収により、エネルギー・化学品においては主として前年度第4四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響により増収となったこと等から、前年同期比1,351億円（13.5%）増収の1兆1,359億円となりました。

売上総利益は、住生活・情報においては主として前年度におけるKwik-Fitグループ買収により増益となったものの、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により大幅減益となったこと等から、前年同期比138億円（5.7%）減益の2,299億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結子会社化の影響等により、前年同期比117億円（7.3%）悪化の1,715億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、前年同期比5億円改善の9億円（損失）となりました。

金利収支は、支払利息はほぼ横ばいであったものの、海外子会社における受取利息の減少等により、前年同期比10億円（36.6%）悪化の36億円（費用）となり、受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当方法変更（従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当へ変更）に伴う減少により、前年同期比44億円（68.9%）減少の20億円となりました。その結果、金利収支に受取配当金を加えた金融収支は、前年同期比54億円悪化の16億円（損失）となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券評価損の減少に加え、有価証券売却益が増加したこと等により、前年同期比90億円改善の24億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、固定資産評価損の増加に加え、固定資産売却損益の減少等もあり、前年同期比 31 億円悪化の 22 億円（損失）となりました。

その他の損益は、前年同期の東日本大震災関連での保険金受取の反動に加え、為替損益の悪化等により、前年同期比 31 億円減少の 34 億円（利益）となりました。

これらの結果、税引前利益（法人税等及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比 275 億円（31.6%）減益の 595 億円となりました。また、法人税等は、前年同期比 278 億円（69.0%）減少（改善）の 125 億円（費用）となりました。

持分法による投資損益は、鉄鉱石価格の下落等による豪州金属資源関連事業からの取込利益の減少はあったものの、販売数量の増加及びブラジルリアル安による鉄鉱石関連事業、パルプ関連事業の取込利益増加、並びに前年度における新規石炭事業株式取得による貢献等により、前年同期比 61 億円（23.4%）増加の 320 億円（利益）となりました。

以上の結果、当第 2 四半期連結会計期間の四半期純利益は、前年同期比 63 億円（8.7%）増益の 790 億円となりました。

これより、非支配持分に帰属する四半期純利益 74 億円を控除した当第 2 四半期連結会計期間の当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 55 億円（8.4%）増益の 716 億円となりました。

（参考）

日本の会計慣行に基づく当第 2 四半期連結会計期間の売上高は、食料においては食品流通関連子会社における取扱増加等があったことにより増収となりましたが、金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収、機械においては船舶取引の減少により減収となったこと等から、前年同期比 326 億円減収の 3兆 798 億円となりました。営業利益は、主として金属の売上総利益の減少により、前年同期比 250 億円減益の 575 億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 連結財政状態

当第 2 四半期末の総資産は、住生活・情報における新規の欧州パルプ事業投資及び機械における自動車関連事業投資の実行、並びに当第 1 四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響はあったものの、エネルギー・化学品及び住生活・情報における営業債権の回収及び現預金の減少等により、前年度末比 737 億円（1.1%）減少の 6兆 4,336 億円となりました。

有利子負債は、前年度末比 354 億円（1.4%）増加の 2兆 5,690 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したこと等から、前年度末比 757 億円（3.8%）増加の 2兆 906 億円となりました。

株主資本は、配当金の支払及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、前年度末比 236 億円（1.7%）増加の 1兆 3,874 億円となりました。

その結果、株主資本比率は、前年度末比 0.6ポイント上昇の 21.6%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末とほぼ同水準を維持し、1.5倍となりました。

株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比 231 億円（1.4%）増加の 1兆 7,193 億円となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

【当第 2 四半期連結累計期間】（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

当第 2 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、繊維、建設及び情報等においてたな卸資産の増加があったものの、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したこと等により、1,068 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、欧州パルプ事業への新規投資及び資源開発関連における追加の設備投資に加え、自動車関連事業の取得等により、1,876 億円のネット支払となりました。なお、この中には、年度末までに満期となる短期の定期預金の取得 470 億円が含まれております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達があったものの、配当金の支払等により、16 億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末比 870 億円減少の 4,265 億円となりました。

【当第 2 四半期連結会計期間】（平成 24 年 7 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）

当第 2 四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源及び食料関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことに加え、エネルギーにおける当第 1 四半期連結会計期間に発生した営業債権の回収及びたな卸資産の減少等により、978 億円のネット入金となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連事業の取得に加え、資源開発関連における追加の設備投資等により、768 億円のネット支払となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達等により、180 億円のネット入金となりました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更
 - ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更
該当事項はありません。
 - ②①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の先行きを展望しますと、従来平成24年度後半と考えられていた景気回復のタイミングが後ずれし、年度内は停滞感の強い展開が続くと見込まれます。欧州債務問題は長期化が避けられず、更に深刻化する懸念もあり、また同問題を除いても、米国の財政の先行き等、世界的に不透明感が広がっています。そのため、金融市場においてリスク回避姿勢が強まり、為替や株価、商品市場が急変するリスクや、そうした金融市場の急変が資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクには、十分な注意を払う必要があります。加えて一部の新興国では、国際金融市場の混乱により金融面で制約が生じ、成長が抑制されるリスクがあります。日本経済については、復興投資が引続き拡大するものの、世界経済の停滞等を受けて輸出や設備投資が低調に推移し、低迷した状態の継続が見込まれます。

なお、金融市場の変動や電力供給の動向等には十分に留意する必要があります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月8日公表)	23年度実績 (注1)
売上高	61,155	129,000	131,000	119,047
売上総利益	4,495	9,400	10,400	9,569
販売費及び一般管理費	△3,384	△6,730	△7,480	△6,794
貸倒引当金繰入額	11	△20	△20	△49
営業利益	1,121	2,650	2,900	2,726
金利収支	△73	△170	△170	△128
受取配当金	76	250	250	280
その他損益	142	20	20	534
税引前利益	1,265	2,750	3,000	3,412
法人税等	△365	△1,050	△1,250	△1,220
税引後利益	900	1,700	1,750	2,191
持分法による投資損益	625	1,350	1,300	1,027
当期純利益	1,525	3,050	3,050	3,219
非支配持分に帰属する当期純利益	△102	△250	△250	△214
当社株主に帰属する当期純利益	1,422	2,800	2,800	3,005
1株当たり当社株主帰属当期純利益	90円00銭	177円16銭	177円16銭	190円13銭
総資産	64,336	70,000	70,000	65,073
有利子負債	25,690	28,000	28,000	25,336
ネット有利子負債	20,906	23,000	23,000	20,149
資本(非支配持分控除前)	17,193	19,000	19,000	16,961
株主資本(非支配持分控除後)	13,874	15,500	15,500	13,638

(注1) 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております[P.9 4. (1) (注)3参照]。これに伴い、23年度実績の数値も同様に組替えて表示しております。

(参考)	当第2四半期 連結累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (5月8日公表)	23年度実績
為替レート(¥/US\$)	80.25	80	80	78.94
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	109.19	110	110	114.18
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン) (注2)	134	N/A	131	163
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン) (注2)	216	N/A	206	291
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン) (注2)	115	115	115	130

(注2) 当該価格は、市場に基づく一般的な取引価格と当社がみなしている価格であり、実際の価格は顧客ごとの個別交渉事項となります。

(注3) 上記の為替レート、原油(ブレント)、鉄鉱石粉鉱、石炭原料炭及び石炭一般炭価格については、4-3月ベースの数値を記載しております。

当期の利益配分について

当年度の中間配当金につきましては、1株につき20円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、20円(中間配当金と合わせ年間40円)を予定しております。

主要な関係会社業績見通し

当社の主要な関係会社に関する業績見通しは、次のとおりです。

なお、上場している主要な関係会社のうち、当社の公表日である11月2日以降に業績見通しの修正を行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。主要な関係会社の公表終了後（11月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。（注1）

【主要な関係会社（非上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名		取込比率	通期取込 損益見通し	当第2四半期 連結累計期間実績
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	12	3
	(株)三景	100.0%	19	10
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (香港)	100.0%	10	5
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(中国)	100.0%	14	8
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	6	2
	伊藤忠建機(株)	100.0%	6	2
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	6	0
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	11	5
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	13	6
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	458	251
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	(注2)	50
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	30	15
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	25	10
	シーアイ化成(株)	97.6%	9	2
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	128	73
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	2	△6
食料	(株)日本アクセス	93.8%	112	65
住生活・情報	伊藤忠建材(株)	100.0%	6	8
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	5	2
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	11	7
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	30	17
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社(米国)	100.0%	88	50
	伊藤忠欧州会社(英国)	100.0%	17	2
	伊藤忠香港会社(香港)	100.0%	34	16
	伊藤忠(中国)集团有限公司(中国)	100.0%	55	15
	伊藤忠豪州会社(豪州)	100.0%	19	10

【主要な関係会社（上場）通期見通し】

(単位：億円)

会 社 名	見通し 公表日	各社通期 見通し (注3)	取込比率	通期取込 損益見通し (注4)	当第2四半期 連結累計期間実績 (注5)	公表 (予定)日
機械	(株)ジャムコ	5/11	4	33.2%	1	(注1) 11/7
	東京センチュリーリース(株)	5/8	270	25.1%	68	(注1) 11/5
	サンコール(株)	5/14	18	26.8%	5	(注1) 11/5
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	5/2	52	54.0%	28	9 10/26
	タキロン(株)	5/10	27	28.1%	8	(注1) 11/8
食料	伊藤忠食品(株)	10/31	39	51.4%	20	(注1) 11/9
	ジャパンフーズ(株)	4/25	7	34.8%	2	2 10/25
	不二製油(株)	5/8	93	25.7%	24	(注1) 11/2
	(株)ファミリーマート	10/11	250	31.5%	79	41 10/11
	プリマハム(株)	10/26	43	39.5%	17	(注1) 11/5
住生活・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4/27	160	56.6%	91	30 10/30
	エキサイト(株)	5/10	5	57.6%	3	(注1) 11/8
	アイ・ティール・シーネットワーク(株)	10/12	32	60.3%	19	6 10/30
	大建工業(株)	10/29	13	25.5%	3	1 10/29
	(株)スペースシャワーネットワーク	4/26	2	36.8%	1	1 10/25
	イー・ギャランティ(株)	5/14	5	25.4%	1	1 10/30
	(株)オリエントコーポレーション	10/30	210	23.6%	(注6)	9 10/30

(注2) 当該会社は業績の公表を個別に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(注3) 「各社通期見通し」の数値は、各社が公表している数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注4) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社の通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注5) 「当第2四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。

(注6) 当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。

なお、当四半期における連結財務諸表については、監査法人によるレビュー手続きは未了です。

(1) 連結損益計算書【第2四半期連結累計期間（6か月）】

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成24/4～平成24/9	前 年 同 期 平成23/4～平成23/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	2,006,754	1,688,453	318,301	18.9
売買取引に係る差損益及び手数料	165,347	196,852	△31,505	△16.0
収益計	2,172,101	1,885,305	286,796	15.2
商品販売等に係る原価	△1,722,630	△1,427,875	△294,755	20.6
売上総利益	449,471	457,430	△7,959	△1.7
その他の収益・費用 :				
販売費及び一般管理費	△338,445	△316,098	△22,347	7.1
貸倒引当金繰入額	1,056	△2,433	3,489	—
受取利息	4,381	5,565	△1,184	△21.3
支払利息	△11,696	△11,511	△185	1.6
受取配当金	7,552	13,752	△6,200	△45.1
投資及び有価証券に係る損益	12,020	13,371	△1,351	—
固定資産に係る損益	△2,638	885	△3,523	—
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	—	10,526	△10,526	—
その他の損益	4,791	15,792	△11,001	—
その他の収益・費用計	△322,979	△270,151	△52,828	19.6
法人税等及び持分法による投資損益前利益	126,492	187,279	△60,787	△32.5
法人税等	△36,489	△70,273	33,784	△48.1
持分法による投資損益前利益	90,003	117,006	△27,003	△23.1
持分法による投資損益	62,488	51,705	10,783	20.9
四半期純利益	152,491	168,711	△16,220	△9.6
非支配持分に帰属する四半期純利益	△10,244	△9,671	△573	5.9
当社株主に帰属する四半期純利益	142,247	159,040	△16,793	△10.6

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第2四半期連結累計期間6,115,504百万円、前年同期5,960,079百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間112,082百万円、前年同期138,899百万円です。
2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。これに伴い、前年同期の当該物流経費等に係る負担額についても同様に組替表示しており、前年同期の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ37,155百万円減少しました。

(2) 連結包括損益計算書【第2四半期連結累計期間（6か月）】

(単位：百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第2四半期 連結累計期間 平成24/4～平成24/9	前 年 同 期 平成23/4～平成23/9	前 年 同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	152,491	168,711	△16,220
その他の包括損益（税効果控除後） :			
為替換算調整額	△61,555	△63,837	2,282
年金債務調整額	2,316	2,220	96
未実現有価証券損益	△21,837	△8,923	△12,914
未実現デリバティブ評価損益	215	△3,633	3,848
その他の包括損益（税効果控除後）計	△80,861	△74,173	△6,688
包括損益	71,630	94,538	△22,908
非支配持分に帰属する包括損益	△4,527	△10,727	6,200
当社株主に帰属する包括損益	67,103	83,811	△16,708

(注) 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因／主要内訳												
収 益	21,721	18,853	+	2,868	金属においては鉄鉱石、石炭の価格下落により減収となったものの、住生活・情報においては主として前年度におけるKwik-Fitグループ買収により、エネルギー・化学品においては主として前年度第4四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増収												
売 上 総 利 益	4,495	4,574	△	80	金属関連既存会社△315、その他既存会社+107、新規連結子会社化に伴う増加+225、連結除外に伴う減少△69、期中為替変動に伴う減少△27 P.19-20「セグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費	△ 3,384	△ 3,161	△	223	金属関連既存会社△16、その他既存会社△62、新規連結子会社化に伴う増加△226、連結除外に伴う減少+67、期中為替変動に伴う減少+14												
内、人 件 費	△ 1,761	△ 1,630	△	131													
(退職給付費用)	(△ 79)	(△ 85)	(+)	6													
内、その他経費	△ 1,623	△ 1,531	△	93													
(支払手数料・物流費)	(△ 565)	(△ 543)	(△)	21													
(賃借料・減価償却費等)	(△ 441)	(△ 413)	(△)	27													
(その他)	(△ 618)	(△ 574)	(△)	44													
貸倒引当金繰入額	11	△ 24	+	35	一般債権に対する貸倒引当金の減少及び回収等												
金 融 収 支	2	78	△	76	受取配当金の減少、金利収支の悪化												
(受 取 利 息)	(44)	(56)	(△)	12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-2Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M (4-9月平均)</td> <td>0.333%</td> <td>0.339%</td> <td>△ 0.006%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (4-9月平均)</td> <td>0.445%</td> <td>0.281%</td> <td>+ 0.164%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M (4-9月平均)	0.333%	0.339%	△ 0.006%	US\$LIBOR 3M (4-9月平均)	0.445%	0.281%	+ 0.164%
	当1-2Q累計	前年同期	変 動 幅														
¥TIBOR 3M (4-9月平均)	0.333%	0.339%	△ 0.006%														
US\$LIBOR 3M (4-9月平均)	0.445%	0.281%	+ 0.164%														
(支 払 利 息)	(△ 117)	(△ 115)	(△)	2													
(金 利 収 支)	(△ 73)	(△ 59)	(△)	14	海外子会社における現預金減少による受取利息の減少等												
(受 取 配 当 金)	(76)	(138)	(△)	62	主としてLNG関連投資からの配当方法変更(従来の四半期ごと年4回配当から年度末1回配当へ変更)に伴い減少												
投資及び有価証券に係る損益	120	134	△	14	株式評価損益△132(86→△46)、株式売却損益+120(50→171)、事業整理損益他△2(△2→△5)												
固定資産に係る損益	△ 26	9	△	35	固定資産評価損△24(△3→△27)、固定資産売却損益他△11(11→0)												
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	—	105	△	105	前年同期には日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上あり												
そ の 他 の 損 益	48	158	△	110	前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動、為替損益の悪化等												
持分法による投資損益	625	517	+	108	新規持分法適用関連会社の寄与+75、日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+28(81→109)、(株)オリエントコーポレーション(注2)+19(△5→14)、PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE+9(0→9)、(株)シーエフアイの持分法による投資損益+8(20→28)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△24(58→34)、東京センチュリーリース(株)(注1)〔前年同期の追加取得に伴う貸方のれん償却益(注2)△15(15→-)〕 P.27-28「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照 (注1)当社の公表日以降に業績の公表を個別に行うため、これ以外の取込損益の記載を控えております。 (注2)付随する税効果は含まれておりません。												
実 態 利 益	1,738	2,008	△	271	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△271) = 売上総利益(△80) + 販売費及び一般管理費(△223) + 金融収支(△76) + 持分法による投資損益(+108)												
(参考：¥/US\$期中平均レート)		(参考：¥/豪\$期中平均レート)															
	24/4-9月	23/4-9月	変 動 幅	24/4-9月	23/4-9月	変 動 幅											
	80.25	80.45	△ 0.20	82.30	84.42	△ 2.12											
	23/4-9月	22/4-9月	変 動 幅	23/4-9月	22/4-9月	変 動 幅											
	80.45	89.93	△ 9.48	84.42	80.19	+ 4.23											

(3) 連結損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成24/7～平成24/9	前 年 同 期 平成23/7～平成23/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,049,536	893,691	155,845	17.4
売買取引に係る差損益及び手数料	86,376	107,118	△20,742	△19.4
収益計	1,135,912	1,000,809	135,103	13.5
商品販売等に係る原価	△906,039	△757,162	△148,877	19.7
売上総利益	229,873	243,647	△13,774	△5.7
その他の収益・費用:				
販売費及び一般管理費	△171,491	△159,816	△11,675	7.3
貸倒引当金繰入額	△858	△1,340	482	—
受取利息	2,178	3,328	△1,150	△34.6
支払利息	△5,784	△5,967	183	△3.1
受取配当金	2,001	6,440	△4,439	△68.9
投資及び有価証券に係る損益	2,363	△6,620	8,983	—
固定資産に係る損益	△2,238	847	△3,085	—
その他の損益	3,444	6,510	△3,066	—
その他の収益・費用計	△170,385	△156,618	△13,767	8.8
法人税等及び持分法による投資損益前利益	59,488	87,029	△27,541	△31.6
法人税等	△12,470	△40,274	27,804	△69.0
持分法による投資損益前利益	47,018	46,755	263	0.6
持分法による投資損益	31,956	25,894	6,062	23.4
四半期純利益	78,974	72,649	6,325	8.7
非支配持分に帰属する四半期純利益	△7,393	△6,610	△783	11.8
当社株主に帰属する四半期純利益	71,581	66,039	5,542	8.4

- (注)1. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第2四半期連結会計期間3,079,790百万円、前年同期3,112,403百万円です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結会計期間57,524百万円、前年同期82,491百万円です。
2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。
3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりましたが、当該物流経費等に係る負担額の性格の変化や業界の会計実務慣行等を総合的に勘案し、当連結会計年度より、「売買取引に係る差損益及び手数料」の控除として表示することとしました。これに伴い、前年同期の当該物流経費等に係る負担額についても同様に組替表示しており、前年同期の「売買取引に係る差損益及び手数料」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ18,962百万円減少しました。

(4) 連結包括損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失・減少・控除)

科 目	当第2四半期 連結会計期間 平成24/7～平成24/9	前 年 同 期 平成23/7～平成23/9	前 年 同 期 比
			増 減 額
四半期純利益	78,974	72,649	6,325
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△46,358	△43,999	△2,359
年金債務調整額	633	932	△299
未実現有価証券損益	△6,434	△15,033	8,599
未実現デリバティブ評価損益	1,033	△3,892	4,925
その他の包括損益(税効果控除後)計	△51,126	△61,992	10,866
包括損益	27,848	10,657	17,191
非支配持分に帰属する包括損益	4,530	△6,855	11,385
当社株主に帰属する包括損益	32,378	3,802	28,576

(注) 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳												
収 益	11,359	10,008	+	1,351	住生活・情報においては主として前年度におけるKwik-Fitグループ買収により、エネルギー・化学品においては主として前年度第4四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増収												
売 上 総 利 益	2,299	2,436	△	138	金属関連既存会社△243、その他既存会社+42、新規連結子会社化に伴う増加+118、連結除外に伴う減少△39、期中為替変動に伴う減少△15 P. 21-22「オペレーティングセグメント情報」参照												
販売費及び一般管理費	△ 1,715	△ 1,598	△	117	金属関連既存会社△10、その他既存会社△32、新規連結子会社化に伴う増加△119、連結除外に伴う減少+36、期中為替変動に伴う減少+9												
内、人 件 費	△ 884	△ 817	△	67													
(退職給付費用)	(△ 41)	(△ 43)	(+)	2)													
内、その他経費	△ 831	△ 781	△	49													
(支払手数料・物流費)	(△ 294)	(△ 278)	(△)	16)													
(賃借料・減価償却費等)	(△ 223)	(△ 210)	(△)	13)													
(その他)	(△ 314)	(△ 293)	(△)	21)													
貸倒引当金繰入額	△ 9	△ 13	+	5													
金 融 収 支	△ 16	38	△	54	受取配当金の減少、金利収支の悪化												
(受 取 利 息)	(22)	(33)	(△)	12)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当四半期</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥TIBOR 3M (7-9月平均)</td> <td>0.330%</td> <td>0.338%</td> <td>△ 0.008%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M (7-9月平均)</td> <td>0.425%</td> <td>0.299%</td> <td>+ 0.126%</td> </tr> </tbody> </table>		当四半期	前年同期	変 動 幅	¥TIBOR 3M (7-9月平均)	0.330%	0.338%	△ 0.008%	US\$LIBOR 3M (7-9月平均)	0.425%	0.299%	+ 0.126%
	当四半期	前年同期	変 動 幅														
¥TIBOR 3M (7-9月平均)	0.330%	0.338%	△ 0.008%														
US\$LIBOR 3M (7-9月平均)	0.425%	0.299%	+ 0.126%														
(支 払 利 息)	(△ 58)	(△ 60)	(+)	2)													
(金 利 収 支)	(△ 36)	(△ 26)	(△)	10)	海外子会社における現預金減少による受取利息の減少等												
(受 取 配 当 金)	(20)	(64)	(△)	44)	主としてLNG関連投資からの配当方法変更(従来 of 四半期ごと年4回配当から年度末1回配当へ変更)に伴い減少												
投資及び有価証券に係る損益	24	△ 66	+	90	株式評価損益+54(△74→△21)、株式売却損益+32(11→43)、事業整理損他+4(△2→1)												
固 定 資 産 に 係 る 損 益	△ 22	8	△	31	固定資産評価損△22(△1→△24)、固定資産売却損益他△9(10→1)												
そ の 他 の 損 益	34	65	△	31	前年同期における東日本大震災関連での保険金受取の反動、為替損益の悪化等												
持分法による投資損益	320	259	+	61	日伯鉄鉱石(株)の持分法による投資損益+52(43→95)、新規持分法適用関連会社の寄与+15、日伯紙パルプ資源開発(株)+10(0→11)、PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE+6(0→6)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの持分法による投資損益△20(32→12) P. 29-30「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照												
実 態 利 益	887	1,135	△	248	(*) 括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (△248) = 売上総利益(△138) + 販売費及び一般管理費(△117) + 金融収支(△54) + 持分法による投資損益(+61)												

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成24年 9 月 末	平成24年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成24年 9 月 末	平成24年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	426,532	513,489	△86,957	短期借入金	447,071	415,268	31,803
定期預金	51,829	5,173	46,656	1年以内に期限の 到来する長期債務	37,617	35,700	1,917
有価証券	2,386	2,770	△384	営業債務	1,381,743	1,434,241	△52,498
営業債権	1,550,372	1,653,412	△103,040	(支払手形)	(159,293)	(174,118)	(△14,825)
(受取手形)	(154,985)	(167,521)	(△12,536)	(買掛金)	(1,222,450)	(1,260,123)	(△37,673)
(売掛金)	(1,404,040)	(1,496,861)	(△92,821)	関連会社に対する債務	40,796	38,368	2,428
(貸倒引当金)	(△8,653)	(△10,970)	(2,317)	未払費用	152,881	156,787	△3,906
関連会社に対する債権	163,083	159,348	3,735	未払法人税等	27,136	48,548	△21,412
たな卸資産	613,731	574,345	39,386	前受金	90,300	95,575	△5,275
前渡金	82,299	91,965	△9,666	繰延税金負債	581	691	△110
前払費用	38,644	31,981	6,663	その他の流動負債	197,110	225,896	△28,786
繰延税金資産	46,536	48,755	△2,219				
その他の流動資産	247,709	298,848	△51,139				
流動資産合計	3,223,121	3,380,086	△156,965	流動負債合計	2,375,235	2,451,074	△75,839
関連会社に対する 投資及び長期債権	1,456,604	1,395,351	61,253	長期債務	2,248,996	2,259,717	△10,721
その他の投資	453,251	484,014	△30,763	退職給与及び年金債務	52,166	64,304	△12,138
その他の長期債権	125,609	137,199	△11,590	長期繰延税金負債	37,948	36,037	1,911
貸倒引当金	△35,348	△42,087	6,739	負債合計	4,714,345	4,811,132	△96,787
投資及び長期債権合計	2,000,116	1,974,477	25,639	資本金	202,241	202,241	—
土地	153,351	153,441	△90	資本剰余金	112,436	112,370	66
建物	430,080	429,314	766	利益剰余金	1,395,013	1,296,265	98,748
機械及び装置	485,833	475,103	10,730	(利益準備金)	(26,404)	(22,134)	(4,270)
器具及び備品	81,384	81,019	365	(その他の利益剰余金)	(1,368,609)	(1,274,131)	(94,478)
鉱業権	79,900	83,500	△3,600	累積その他の包括損益	△319,607	△244,394	△75,213
建設仮勘定	49,289	32,833	16,456	(為替換算調整額)	(△264,845)	(△208,781)	(△56,064)
減価償却累計額	△547,295	△547,277	△18	(年金債務調整額)	(△95,691)	(△97,861)	(2,170)
				(未実現有価証券損益)	(43,996)	(65,674)	(△21,678)
				(未実現デリバティブ評価損益)	(△3,067)	(△3,426)	(359)
有形固定資産合計	732,542	707,933	24,609	自己株式	△2,692	△2,685	△7
前払年金費用	79	67	12	株主資本合計	1,387,391	1,363,797	23,594
長期繰延税金資産	93,404	80,729	12,675	非支配持分	331,863	332,344	△481
その他の資産	384,337	363,981	20,356	資本合計	1,719,254	1,696,141	23,113
資産合計	6,433,599	6,507,273	△73,674	負債及び資本合計	6,433,599	6,507,273	△73,674

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
	24/9 末	24/3 末	増 減			
現 預 金	4,784	5,187	△ 403			
営 業 債 権	15,504	16,534	△ 1,030	エネルギー関連及び国内情報産業関連において回収により減少		
た な 卸 資 産	6,137	5,743	+ 394	建設及び国内情報産業関連での在庫の積上り及び新規連結子会社取得等により増加		
そ の 他 の 流 動 資 産	2,477	2,988	△ 511	未収入金の回収及び連結除外等により減少		
関 連 会 社 に 対 す る 投 資 債 権 及 び 長 期 債 権	14,566	13,954	+ 613	生活資材関連における欧州パルプ事業への新規投資等により増加		
そ の 他 の 投 資	4,533	4,840	△ 308	株価下落の影響により減少		
有 形 固 定 資 産	7,325	7,079	+ 246	豪州資源事業拡張及び新規連結子会社取得等により増加		
そ の 他 の 資 産	3,843	3,640	+ 204	自動車関連事業の新規連結子会社取得等により増加		
総 資 産 合 計 (資 産 合 計)	64,336	65,073	△ 737	総資産は、住生活・情報における新規の欧州パルプ事業投資及び機械における自動車関連事業投資の実行、並びにエネルギー関連事業の連結子会社化の影響があったものの、エネルギー・化学品及び住生活・情報における営業債権の回収及び現預金の減少等により、前年度末比 737 億円 (1.1%) 減少の 6 兆 4,336 億円となりました。		
負 債 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
営 業 債 務	13,817	14,342	△ 525	季節要因により食品流通関連で増加及びエネルギー関連で減少		
[有 利 子 負 債]						
短 期 借 入 金	4,471	4,153	+ 318			
長 期 借 入 金 (短 期)	320	337	△ 17			
社 債 (短 期)	56	20	+ 36			
流 動 計	4,847	4,510	+ 337			
長 期 借 入 金	16,561	17,165	△ 604			
社 債 (長 期)	4,282	3,661	+ 621			
固 定 計	20,843	20,826	+ 17			
有 利 子 負 債 計	25,690	25,336	+ 354			
現 預 金	4,784	5,187	△ 403			
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	20,906	20,149	+ 757			
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.5倍	1.5倍	ほぼ横ばい	有利子負債は、前年度末比 354 億円 (1.4%) 増加の 2 兆 5,690 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したこと等から、前年度末比 757 億円 (3.8%) 増加の 2 兆 906 億円となりました。 NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、前年度末とほぼ同水準を維持し、1.5倍となりました。		
資 本 の 部 :	(単位: 億円)			主たる増減要因		
資 本 金	2,022	2,022	-			
資 本 剰 余 金	1,124	1,124	+ 1			
利 益 剰 余 金	13,950	12,963	+ 987	当社株主帰属四半期純利益+1,422、支払配当金△435		
累 積 そ の 他 の 包 括 損 益	△ 3,196	△ 2,444	△ 752	円高及び株価下落の影響により減少		
自 己 株 式	△ 27	△ 27	△ 0			
株 主 資 本 合 計 (株 主 資 本 比 率)	13,874 (21.6%)	13,638 (21.0%)	+ 236 (+ 0.6%)	株主資本は、配当金の支払及び為替換算調整額の悪化等があったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、前年度末比 236 億円 (1.7%) 増加の 1 兆 3,874 億円となりました。 株主資本比率は、前年度末比 0.6ポイント上昇し 21.6%となりました。 株主資本に非支配持分を加えた資本は、前年度末比 231 億円 (1.4%) 増加の 1 兆 7,193 億円となりました。		
非 支 配 持 分	3,319	3,323	△ 5			
資 本 合 計	17,193	16,961	+ 231			
(参 考 : 期 末 日 レ ー ト)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	24/9 末	24/3 末	変 動 幅	24/9 末	24/3 末	変 動 幅
	77.60	82.19	△ 4.59	81.12	85.45	△ 4.33
	23/9 末	23/3 末	変 動 幅	23/9 末	23/3 末	変 動 幅
	76.65	83.15	△ 6.50	75.17	86.08	△ 10.91
(参 考 : 日 経 平 均 株 価)	24/9 末	24/3 末	変 動 幅			
	8,870	10,083	△ 1,213			

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書【第2四半期連結累計期間(6か月)】

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成24/4～平成24/9	平成23/4～平成23/9
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	152,491	168,711
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	40,880	36,942
貸倒引当金繰入額	△1,056	2,433
投資及び有価証券に係る損益	△12,020	△13,371
固定資産に係る損益	2,638	△885
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	—	△10,526
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△38,670	△36,017
繰 延 税 金	△2,534	28,025
資産・負債の変動他	△34,949	△123,660
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	106,780	51,652
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△58,971	△78,504
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△59,313	△43,886
投資等の取得及び売却	△18,382	△67,502
長期債権の発生及び回収	△4,239	5,811
定期預金の増減	△46,738	1,626
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△187,643	△182,455
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	8,553	△110,785
短期借入金の増減	49,611	88,034
そ の 他	△59,798	△22,707
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△1,634	△45,458
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,460	△7,011
現金及び現金同等物の増減額	△86,957	△183,272
現金及び現金同等物の期首残高	513,489	633,756
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	426,532	450,484

(注) 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

表示方法について
(補足)

キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス
 「資産の減少」または「負債の増加」 ⇒ キャッシュイン (現金の入金)
 「資産の増加」または「負債の減少」 ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主要内訳
四半期純利益	1,525	1,687	△	162	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 108	66	△	174	
資産・負債の変動他	△ 349	△ 1,237	+	887	当1-2Q累計: 営業債権債務+557、たな卸資産△411、 その他△496 前年同期: 営業債権債務+184、たな卸資産△1,081、 その他△340
(営業活動による キャッシュ・フロー)	1,068	517	+	551	

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 590	△ 785	+	195	当1-2Q累計: 資源開発関連子会社での取得△293、 船舶関連子会社での取得△69、 親会社での取得△36等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得△463、 船舶関連子会社での取得△102、 食料関連子会社での取得△60等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 593	△ 439	△	154	当1-2Q累計: 欧州パルプ事業への投資△509等 前年同期: 北米発電事業及びリース関連事業への投資△181、 金融関連事業への投資△79、 機械関連での融資△53等
投資等の 取得及び売却	△ 184	△ 675	+	491	当1-2Q累計: 自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、 エネルギー関連子会社での投資△87、 資源開発関連での投資△60、 資源関連及び食料等での株式等の売却+215等 前年同期: 日伯鉄鉱石(株)への追加投資(取得現金控除後)△397、 資源開発関連での投資△306、 親会社での上場株式売却+27等
長期債権の 発生及び回収	△ 42	58	△	101	当1-2Q累計: 発生△201、回収+159 前年同期: 発生△184、回収+242
定期預金の増減	△ 467	16	△	484	当1-2Q累計: 親会社での増減△300、 子会社での増減△167
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,876	△ 1,825	△	52	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	86	△ 1,108	+	1,193	当1-2Q累計: 調達+2,053、返済△1,967 前年同期: 調達+1,604、返済△2,712 ⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	496	880	△	384	当1-2Q累計: 親会社での調達及び返済+3(ネット調達)、 子会社での調達及び返済+493(ネット調達) 前年同期: 親会社での調達及び返済△277(ネット返済)、 子会社での調達及び返済+1,157(ネット調達)
その他	△ 598	△ 227	△	371	当1-2Q累計: 当社株主への配当金支払△435、 非支配持分への配当金支払△34、 非支配持分との資本取引△129等 前年同期: 当社株主への配当金支払△142、 非支配持分への配当金支払△93等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 16	△ 455	+	438	

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 連結会計期間	前 年 同 期
	平成24/7～平成24/9	平成23/7～平成23/9
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
四 半 期 純 利 益	78,974	72,649
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	21,604	19,425
貸倒引当金繰入額	858	1,340
投資及び有価証券に係る損益	△2,363	6,620
固定資産に係る損益	2,238	△847
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△24,311	△19,943
繰 延 税 金	△1,627	18,214
資産・負債の変動他	22,446	△20,861
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	97,819	76,597
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
有形固定資産等の取得及び売却	△31,028	△22,635
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△5,577	△13,883
投資等の取得及び売却	△27,013	△2,419
長期債権の発生及び回収	3,449	1,004
定期預金の増減	△16,632	1,486
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△76,801	△36,447
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
長期債務による調達及び返済	30,714	△41,775
短期借入金の増減	△4,376	47,062
そ の 他	△8,372	△5,285
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	17,966	2
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△1,085	△7,372
現金及び現金同等物の増減額	37,899	32,780
現金及び現金同等物の四半期首残高	388,633	417,704
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	426,532	450,484

(注) 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

表示方法について	キャッシュイン(収入)はプラス	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス
(補 足)	「資産の減少」または「負債の増加」	⇒	キャッシュイン (現金の入金)
	「資産の増加」または「負債の減少」	⇒	キャッシュアウト (現金の支出)

営業活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増	減	主要内訳
四半期純利益	790	726	+	63	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 36	248	△	284	
資産・負債の変動他	224	△ 209	+	433	当四半期：営業債権債務+203、たな卸資産+309、 その他△287 前年同期：営業債権債務+19、たな卸資産△17、 その他△211
(営業活動による キャッシュ・フロー)	978	766	+	212	

投資活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増	減	主要内訳
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 310	△ 226	△	84	当四半期：資源開発関連子会社での取得△136、 船舶関連子会社での取得△39等 前年同期：資源開発関連子会社での取得△65、 食料関連子会社での取得△46、 親会社での取得△45等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 56	△ 139	+	83	当四半期：化学品関連での投資△53等 前年同期：金融関連事業への投資△79、 機械、資源開発関連での融資△65等
投資等の 取得及び売却	△ 270	△ 24	△	246	当四半期：自動車関連事業の取得(取得現金控除後)△198、 資源開発関連での投資△31等 前年同期：資源開発関連での投資△53、 親会社での債券等の売却+33等
長期債権の 発生及び回収	34	10	+	24	当四半期：発生△67、回収+102 前年同期：発生△119、回収+129
定期預金の増減	△ 166	15	△	181	当四半期：子会社での増減△168等
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 768	△ 364	△	404	

財務活動による
キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	当四半期	前年同期	増	減	主要内訳
長期債務による 調達及び返済	307	△ 418	+	725	当四半期：調達+1,397、返済△1,090 前年同期：調達+665、返済△1,083 ⇒連結貸借対照表の流動負債のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	△ 44	471	△	514	当四半期：親会社での調達及び返済△293(ネット返済)、 子会社での調達及び返済+249(ネット調達) 前年同期：親会社での調達及び返済+283(ネット調達)、 子会社での調達及び返済+187(ネット調達)
その他	△ 84	△ 53	△	31	当四半期：非支配持分との資本取引△84等 前年同期：非支配持分への配当金支払△59等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	180	0	+	180	

(8) セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

当第2四半期連結累計期間 (平成24/4～平成24/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	289,853	500,375	288,751	2,577,251	1,679,384	749,950	29,940	6,115,504
セグメント間 内部売上高	426	397	291	11,675	2,657	11,217	△26,663	—
売上高合計	290,279	500,772	289,042	2,588,926	1,682,041	761,167	3,277	6,115,504
売上総利益	61,264	42,778	39,060	79,598	102,293	119,425	5,053	449,471
営業利益	15,544	8,981	27,492	24,838	22,103	23,571	△10,447	112,082
当社株主に帰属する 四半期純利益	18,022	14,771	42,995	14,982	25,334	23,389	2,754	142,247
(持分法による投資損益)	(8,434)	(7,583)	(22,570)	(438)	(10,569)	(13,819)	(△925)	(62,488)
セグメント別資産	459,231	789,388	982,948	1,207,422	1,331,894	1,233,993	428,723	6,433,599

前年同期 (平成23/4～平成23/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	292,108	500,848	333,078	2,449,312	1,616,911	735,042	32,780	5,960,079
セグメント間 内部売上高	352	608	82	12,705	1,987	11,017	△26,751	—
売上高合計	292,460	501,456	333,160	2,462,017	1,618,898	746,059	6,029	5,960,079
売上総利益	59,589	40,055	71,433	75,115	101,311	99,847	10,080	457,430
営業利益	11,052	5,660	61,639	21,785	20,201	23,229	△4,667	138,899
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,367	12,617	77,534	19,722	26,762	16,312	△3,274	159,040
(持分法による投資損益)	(2,846)	(8,265)	(19,578)	(2,665)	(10,534)	(7,860)	(△43)	(51,705)
セグメント別資産	412,270	776,216	901,466	1,092,321	1,246,459	1,169,206	366,583	5,964,521

平成24年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	433,372	800,145	1,015,650	1,287,060	1,298,362	1,188,694	483,990	6,507,273
----------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	△2,255	△473	△44,327	127,939	62,473	14,908	△2,840	155,425
セグメント間 内部売上高	74	△211	209	△1,030	670	200	88	—
売上高合計	△2,181	△684	△44,118	126,909	63,143	15,108	△2,752	155,425
売上総利益	1,675	2,723	△32,373	4,483	982	19,578	△5,027	△7,959
営業利益	4,492	3,321	△34,147	3,053	1,902	342	△5,780	△26,817
当社株主に帰属する 四半期純利益	8,655	2,154	△34,539	△4,740	△1,428	7,077	6,028	△16,793
(持分法による投資損益)	(5,588)	(△682)	(2,992)	(△2,227)	(35)	(5,959)	(△882)	(10,783)
セグメント別資産	46,961	13,172	81,482	115,101	85,435	64,787	62,140	469,078

平成24年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	25,859	△10,757	△32,702	△79,638	33,532	45,299	△55,267	△73,674
----------	--------	---------	---------	---------	--------	--------	---------	---------

(注)1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

3. 当社は平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械・情報カンパニー」、旧「金属・エネルギーカンパニー」及び旧「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編し、また、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産部門」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております(P.24参照)。なお、当改編に伴い、前年同期あるいは前年度末の数値について組替えて表示しております。

4. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、「その他及び修正消去」及び連結合計における前年同期の一部項目に係る数値に反映しております。

5. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております(P.9 4.(1)(注)3参照)。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。

外部顧客に 対する売上高	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	2,899	2,921	△ 23	欧州アパレル製造・卸事業の取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加があったものの、国内ユニフォーム製品取引の減少及び市況低迷に伴う欧米向け取引の減少等により減収
機	械	5,004	5,008	△ 5	自動車関連事業の取得に伴う増加があったものの、船舶取引の減少があり、ほぼ横ばい
金	属	2,888	3,331	△ 443	鉄鉱石、石炭及び鉄スクラップ等の価格下落により減収
エネルギー・化学品		25,773	24,493	+1,279	化学品は市況低迷により減収となったものの、前年度第4四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化に伴う増加により増収
食	料	16,794	16,169	+ 625	食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食材分野の取引増加等により増収
住生活・情報		7,500	7,350	+ 149	天然ゴムは市況低迷により減収となったものの、前年度のKwik-Fitグループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、マンション販売の増加等により増収
その他及び修正消去		299	328	△ 28	連結除外の影響等により減収
計		61,155	59,601	+1,554	
売上総利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	613	596	+ 17	欧州アパレル製造・卸事業の取得に伴う増加及び国内アパレル製品取引の増加により増益
機	械	428	401	+ 27	自動車関連事業の取得に伴う増加等により増益
金	属	391	714	△ 324	主として鉄鉱石、石炭の価格下落により減益
エネルギー・化学品		796	751	+ 45	化学品は市況低迷により減益となったものの、エネルギー関連事業の連結子会社化の影響等により増益
食	料	1,023	1,013	+ 10	食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加等により増益
住生活・情報		1,194	998	+ 196	連結子会社売却による減少はあったものの、前年度のKwik-Fitグループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、マンション販売の増加等により増益
その他及び修正消去		51	101	△ 50	修正消去の増加等
計		4,495	4,574	△ 80	
営業利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	155	111	+ 45	売上総利益の増加及び経費の改善要因があったことに加え、貸倒引当金の減少等により増益
機	械	90	57	+ 33	売上総利益の増加及び貸倒引当金の減少等により増益
金	属	275	616	△ 341	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品		248	218	+ 31	主としてエネルギーの売上総利益の増加により増益
食	料	221	202	+ 19	食品流通関連子会社の取引増加等により増益
住生活・情報		236	232	+ 3	合板市況及び天然ゴム市況の低迷による影響はあったものの、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、マンション販売の増加等により増益
その他及び修正消去	△	104	△ 47	△ 58	修正消去の増加等
計		1,121	1,389	△ 268	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	180	94	+ 87	営業利益の増加に加え、新規を含め持分法適用関連各社の寄与等により増益
機	械	148	126	+ 22	自動車関連事業の取得に伴う増加及びI P P関連事業の取込利益増加等により増益
金	属	430	775	△ 345	営業利益の大幅減少に加え、前年同期の日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う一過性の利益の反動等により大幅減益
エネルギー・化学品		150	197	△ 47	営業利益は増加したものの、L N G関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少及び前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
食	料	253	268	△ 14	営業利益の増加及び投資有価証券売却益の計上等があったものの、前年同期の固定資産売却益の計上及び保険金受取の反動等もあり減益
住生活・情報		234	163	+ 71	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益
その他及び修正消去		28	△ 33	+ 60	外国税額控除の増加等による税金費用の改善及び金融関連子会社の売却等により好転
計		1,422	1,590	△ 168	
セグメント別 資 産	(単位：億円)	24/9末	24/3末	増減	主たる増減要因
織	維	4,592	4,334	+ 259	季節要因によるたな卸資産の増加に加え、欧州アパレル製造・卸事業の取得に伴う増加及び投資有価証券の増加等
機	械	7,894	8,001	△ 108	自動車関連事業の取得に伴う増加があったものの、船舶引渡しに伴う前渡金の減少に加え、株価低迷による投資有価証券の含み益減少等により減少
金	属	9,829	10,157	△ 327	取引減少に伴う営業債権及びたな卸資産の減少等
エネルギー・化学品		12,074	12,871	△ 796	化学品市況の低迷による減少及びエネルギーの営業債権回収等
食	料	13,319	12,984	+ 335	食品流通関連子会社での季節要因による営業債権等の増加等
住生活・情報		12,340	11,887	+ 453	国内情報産業関連事業の営業債権は回収により減少したものの、不動産関連事業等のたな卸資産が増加したことに加え、METS A FIBRE社を新規持分法適用関連会社化したこと等により増加
その他及び修正消去		4,287	4,840	△ 553	現預金の減少等
計		64,336	65,073	△ 737	

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

当第2四半期連結会計期間 (平成24/7～平成24/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	160,591	243,083	137,085	1,255,794	873,944	393,351	15,942	3,079,790
セグメント間 内部売上高	156	165	203	5,999	1,495	5,429	△13,447	—
売上高合計	160,747	243,248	137,288	1,261,793	875,439	398,780	2,495	3,079,790
売上総利益	32,726	23,075	15,173	39,136	54,443	62,897	2,423	229,873
営業利益	10,254	4,440	8,992	11,269	12,944	14,904	△5,279	57,524
当社株主に帰属する 四半期純利益	9,534	8,839	18,359	6,681	14,390	14,977	△1,199	71,581
(持分法による投資損益)	(2,563)	(3,610)	(14,512)	(△360)	(5,133)	(7,488)	(△990)	(31,956)
セグメント別資産	459,231	789,388	982,948	1,207,422	1,331,894	1,233,993	428,723	6,433,599

前年同期 (平成23/7～平成23/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	160,084	279,020	178,495	1,245,836	843,564	392,536	12,868	3,112,403
セグメント間 内部売上高	191	119	42	7,053	1,107	5,746	△14,258	—
売上高合計	160,275	279,139	178,537	1,252,889	844,671	398,282	△1,390	3,112,403
売上総利益	31,725	21,664	39,899	41,203	53,882	53,231	2,043	243,647
営業利益	6,869	4,172	34,681	14,565	12,630	14,449	△4,875	82,491
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,375	3,241	32,446	10,746	14,364	7,332	△7,465	66,039
(持分法による投資損益)	(1,101)	(3,649)	(10,352)	(1,268)	(5,424)	(4,094)	(6)	(25,894)
セグメント別資産	412,270	776,216	901,466	1,092,321	1,246,459	1,169,206	366,583	5,964,521

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化学品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
売上高:								
外部顧客に 対する売上高	507	△35,937	△41,410	9,958	30,380	815	3,074	△32,613
セグメント間 内部売上高	△35	46	161	△1,054	388	△317	811	—
売上高合計	472	△35,891	△41,249	8,904	30,768	498	3,885	△32,613
売上総利益	1,001	1,411	△24,726	△2,067	561	9,666	380	△13,774
営業利益	3,385	268	△25,689	△3,296	314	455	△404	△24,967
当社株主に帰属する 四半期純利益	4,159	5,598	△14,087	△4,065	26	7,645	6,266	5,542
(持分法による投資損益)	(1,462)	(△39)	(4,160)	(△1,628)	(△291)	(3,394)	(△996)	(6,062)
セグメント別資産	46,961	13,172	81,482	115,101	85,435	64,787	62,140	469,078

(注) 第2四半期連結会計期間のオペレーティングセグメント情報に関する注書につきましては、P.19下段をご参照ください。

外部顧客に 対する売上高	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,606	1,601	+ 5	国内ユニフォーム製品取引の減少及び市況低迷に伴う欧米向け取引の減少があったものの、欧州アパレル製造・卸事業の取得に伴う増加等がありほぼ横ばい
機	械	2,431	2,790	△ 359	自動車関連事業の取得に伴う増加があったものの、船舶取引の減少及び中近東向け自動車取引の減少等により減収
金	属	1,371	1,785	△ 414	鉄鉱石、石炭及び鉄スクラップ等の価格下落により減収
エネルギー・化学品		12,558	12,458	+ 100	石油製品の取引数量減少及び化学品市況の低迷はあったものの、前年度第4四半期のエネルギー関連事業の連結子会社化に伴う増加により増収
食	料	8,739	8,436	+ 304	食品流通関連子会社の取引増加及び生鮮・食材分野の取引増加等により増収
住生活・情報		3,934	3,925	+ 8	前年度のKwik-Fitグループ買収、国内情報産業関連事業における取引増加に加え、マンション販売の増加があったものの、天然ゴムの市況低迷等によりほぼ横ばい
その他及び修正消去		159	129	+ 31	修正消去の減少等
計		30,798	31,124	△ 326	
売上総利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	327	317	+ 10	欧州アパレル製造・卸事業の取得に伴う増加により増益
機	械	231	217	+ 14	自動車関連事業の取得に伴う増加等により増益
金	属	152	399	△ 247	主として鉄鉱石、石炭の価格下落により減益
エネルギー・化学品		391	412	△ 21	化学品市況低迷による減少に加え、エネルギー関連のデリバティブ損失等により減益
食	料	544	539	+ 6	食料原料関連子会社の採算悪化及び既存連結子会社の持分法適用関連会社化による減少はあったものの、食品流通関連子会社の取引増加等により増益
住生活・情報		629	532	+ 97	連結子会社売却による減少はあったものの、前年度のKwik-Fitグループ買収、国内情報産業関連事業の取引増加に加え、マンション販売の増加等により増益
その他及び修正消去		24	20	+ 4	修正消去の減少等
計		2,299	2,436	△ 138	
営業利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	103	69	+ 34	売上総利益の増加及び経費の改善要因があったことに加え、貸倒引当金の減少等により増益
機	械	44	42	+ 3	主として自動車関連事業の取得に伴う増加により増益
金	属	90	347	△ 257	主として売上総利益の減少により減益
エネルギー・化学品		113	146	△ 33	主として売上総利益の減少により減益
食	料	129	126	+ 3	食品流通関連子会社の取引増加等により増益
住生活・情報		149	144	+ 5	国内情報産業関連事業の取引増加に加え、マンション販売の増加等により増益
その他及び修正消去	△	53	△ 49	△ 4	修正消去の増加等
計		575	825	△ 250	
当社株主に 帰属する 四半期純利益	(単位：億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	95	54	+ 42	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等により増益
機	械	88	32	+ 56	自動車関連事業の取得に伴う増加及びI P P関連事業の取込利益増加に加え、前年同期の投資有価証券評価損の反動等もあり増益
金	属	184	324	△ 141	主として営業利益の減少により減益
エネルギー・化学品		67	107	△ 41	営業利益の減少及びL N G関連投資からの配当方法変更に伴う受取配当金減少に加え、前年度の関連会社売却による持分法投資損益の減少等もあり減益
食	料	144	144	+ 0	営業利益の増加及び投資有価証券売却益の計上等があったものの、前年同期の固定資産売却益の計上及び保険金受取の反動等もあり横ばい
住生活・情報		150	73	+ 76	営業利益の増加、前年同期の投資有価証券売却損及び評価損計上の反動に加え、持分法投資損益の増加により増益
その他及び修正消去	△	12	△ 75	+ 63	外国税額控除の増加等による税金費用の改善及び前年同期の投資有価証券評価損の反動等により改善
計		716	660	+ 55	

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(10) 配当に関する事項

〈当第2四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,499百万円	利益剰余金	27.5円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

〈基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	31,635百万円	利益剰余金	20円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(11) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(12) 重要な後発事象

当社は平成24年5月17日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が10,000百万円の平成34年満期0.950%利付普通社債を、平成24年10月19日に日本で発行しました。

平成25年3月期 第2四半期決算

平成24年4月1日 ～ 平成24年9月30日

< 補 足 資 料 >

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、6つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社223社 持分法適用関連会社136社 合計359社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連サービスを提供している。 石油・ガス・化学プラント、発電プラント、発電設備、送変電設備、海水淡水化プラント・設備、環境関連設備、鉄鋼業関連プラント、建材製造プラント、自動車部品製造プラント、船舶、航空機・機内設備、鉄道車輛、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、一般産業機械、金属加工機械、セキュリティ関連機器・システム、電子システム機器、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医薬品、医療材料、病院整備運営事業、創薬、臨床支援サービス、予防分野サービス等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリーリース(株) サンコール(株)
金属	金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学品	エネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス関連の国内・貿易取引、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、DME、バイオエタノール、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬業及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス (株)シーエフアイ ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) (株)ファミリーマート プリマハム(株)
住生活・情報	木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資の取扱と事業を推進している。また、ITソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービス、3PL事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を推進している。更に、国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・PFI事業・コンサルティング事業・投融資事業・金融サービス事業等を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラップパルプ、コットンリントナー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) 伊藤忠都市開発(株) 大建工業(株) (株)スペースシャワーネットワーク イー・ギャランティ(株) (株)オリエントコーポレーション
その他	為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス等を行っている。	
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠豪州会社

2. 事業会社の業績に関する情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】

(単位：億円)	当1-2Q累計	前年同期	増 減
単 体	995	712	+ 283
事 業 会 社	1,131	1,478	△ 346
海 外 現 地 法 人	117	118	△ 1
小 計	2,244	2,308	△ 64
連 結 修 正	△ 821	△ 718	△ 103
当社株主に帰属する 四半期純利益	1,422	1,590	△ 168
内、海外事業損益 (注)	642	1,058	△ 415
(海外事業損益比率)	(45%)	(67%)	

【第 2 四半期連結会計期間（3 か月）】

(単位：億円)	当四半期	前年同期	増 減
単 体	342	190	+ 152
事 業 会 社	569	696	△ 127
海 外 現 地 法 人	56	68	△ 12
小 計	968	954	+ 13
連 結 修 正	△ 252	△ 294	+ 42
当社株主に帰属する 四半期純利益	716	660	+ 55
内、海外事業損益 (注)	291	473	△ 181
(海外事業損益比率)	(41%)	(72%)	

(注) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(*)

	24/9 末			24/3 末			新規	除外	区分変更	NET増減
	国内	海外	計	国内	海外	計				
連結子会社	83	140	223	86	140	226	+ 5	△ 7	(-) (△ 1)	△ 3
持分法適用関連会社	60	76	136	58	82	140	+ 4	△ 9	(-) (+ 1)	△ 4
計	143	216	359	144	222	366	+ 9	△ 16		△ 7

(*)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しており、親会社の一部と考えられる投資会社 (24/9 末：147社、24/3 末：148社) 及び当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社 (24/9 末：412社、24/3 末：408社) を含めておりません。

黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	国内	68	15	83	79	15	94	△ 11	± 0	△ 11
	海外	105	35	140	106	42	148	△ 1	△ 7	△ 8
	計	173	50	223	185	57	242	△ 12	△ 7	△ 19
	比率	77.6%	22.4%	100.0%	76.4%	23.6%	100.0%	+ 1.1%	△ 1.1%	
持分法適用関連会社	国内	50	10	60	47	14	61	+ 3	△ 4	△ 1
	海外	55	21	76	68	22	90	△ 13	△ 1	△ 14
	計	105	31	136	115	36	151	△ 10	△ 5	△ 15
	比率	77.2%	22.8%	100.0%	76.2%	23.8%	100.0%	+ 1.0%	△ 1.0%	
合 計	国内	118	25	143	126	29	155	△ 8	△ 4	△ 12
	海外	160	56	216	174	64	238	△ 14	△ 8	△ 22
	計	278	81	359	300	93	393	△ 22	△ 12	△ 34
	比率	77.4%	22.6%	100.0%	76.3%	23.7%	100.0%	+ 1.1%	△ 1.1%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	当1-2Q累計			前年同期			増 減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	666	△ 31	635	1,116	△ 34	1,082	△ 450	+ 3	△ 447
(海外現地法人)	(117)	(△ 0)	(117)	(119)	(△ 0)	(118)	(△ 1)	(+ 0)	(△ 1)
持分法適用関連会社	645	△ 32	613	544	△ 30	514	+ 101	△ 2	+ 99
合 計	1,311	△ 63	1,248	1,660	△ 64	1,596	△ 348	+ 1	△ 347
(海外現地法人)	(117)	(△ 0)	(117)	(119)	(△ 0)	(118)	(△ 1)	(+ 0)	(△ 1)

主な新規連結対象会社【第 2 四半期連結累計期間（6 か月）】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業 種)
織 維	(株)寺岡製作所	日本	(25.3%)	粘着テープ製造販売
織 維	BRAMHOPE GROUP HOLDINGS LIMITED	英国	(100.0%)	アパレル製造・卸
機 械	トーヨーエイテック(株)	日本	(70.0%)	工作機械・自動車部品の製造
エ ネ 化	GOLDEN FERTILIZER ASIA SDN. BHD.	マレーシア	(100.0%)	肥料販売及びマレーシア肥料企業への投資
住 情	ITOCHU FIBRE LIMITED	英国	(100.0%)	製紙用パルプ・チップ・紙製品の販売
住 情	(株)ファミマ・ドット・コム	日本	(20.8%)	ファミリーマートグループの各種サービスプロバイダー

主要な関係会社損益 (当社株主に帰属する四半期純利益への影響額)

(単位: 億円)

	会 社 名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業 種
				当1-2Q累計		前年同期		
				2Q		2Q		
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	1	3	0	△ 1	紳士衣料品製造・卸・販売
	(株)三景	100.0%	連結法	7	10	6	6	衣料用副資材販売
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*3) (香港)	100.0%	連結法	4	5	2	3	繊維製品の生産管理・販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	4	8	3	5	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	日本エアロスペース(株)	100.0%	連結法	2	2	0	2	航空機及び関連機器の輸入販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	2	2	3	3	建設機械の販売及び賃貸
	伊藤忠マシンテクノス(株)	100.0%	連結法	2	0	2	2	産業機械・工作機械の輸出入及び国内販売
	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	2	5	2	5	医療機器輸入・販売
	(株)ジャムコ	33.2%	持分法	(*2)	(*2)	△ 3	△ 4	航空機の整備、航空機内装品の製造
	東京センチュリーリース(株) (*5)	25.1%	持分法	(*2)	(*2)	11	34	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業
	サンコール(株)	26.8%	持分法	(*2)	(*2)	1	1	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	0	6	3	6	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	日伯鉄鉱石(株) (*6)	67.5%	連結法	58	58	24	224	鉄鉱石の資源開発事業投資
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	100.0%	連結法	91	251	285	505	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	100.0%	連結法	5	16	0	0	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	21	50	36	65	鉄鋼製品の輸出入及び卸販売
エネルギー・化学品	伊藤忠エネクス(株)	54.0%	連結法	4	9	8	11	石油製品及び高圧ガスの販売
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0%	連結法	7	15	7	17	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	5	10	4	10	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	シーアイ化成(株)	97.6%	連結法	2	2	2	4	合成樹脂製品の製造・販売
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	27	73	25	65	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	100.0%	連結法	△ 2	△ 6	2	1	原油・石油製品トレーディング
	タキロン(株)	28.1%	持分法	(*2)	(*2)	1	2	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
食料	伊藤忠食品(株)	51.4%	連結法	(*2)	(*2)	8	13	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス (*8)	93.8%	連結法	42	65	50	62	食品等の卸・販売
	(株)シーエフアイ	74.1%	連結法	4	19	6	13	頂新(ケイマン)ホールディング及び傘下グループ企業の事業管理
	ジャパンフーズ(株)	34.8%	持分法	1	2	1	3	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.7%	持分法	(*2)	(*2)	3	11	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.5%	持分法	25	41	28	39	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.5%	持分法	(*2)	(*2)	6	14	肉肉及び肉肉加工品製造・販売
住生活・情報	伊藤忠建材(株) (*9)	100.0%	連結法	4	8	5	12	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	2	0	1	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (*10)	56.6%	連結法	24	30	22	28	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	57.6%	連結法	(*2)	(*2)	1	1	インターネット情報提供サービス
	アイ・ティイー・シーネットワーク(株)	60.3%	連結法	6	6	5	8	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	伊藤忠ロジスティクス(株)	99.0%	連結法	4	7	3	6	総合物流業
	伊藤忠都市開発(株)	99.8%	連結法	10	17	△ 10	△ 14	不動産の分譲・賃貸
	大建工業(株)	25.5%	持分法	1	1	1	2	住宅関連資材の製造・販売
	(株)スペースシャワーネットワーク	36.8%	持分法	0	1	0	0	音楽専門放送事業
	イー・ギャランティ(株)	25.4%	持分法	0	1	0	1	法人向け信用保証事業
(株)オリエントコーポレーション (*11)	23.6%	持分法	6	9	2	△ 3	信販業	
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	連結法	25	50	27	44	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	連結法	△ 1	2	4	1	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	100.0%	連結法	8	16	7	14	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	100.0%	連結法	9	15	10	19	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	100.0%	連結法	3	10	11	20	豪州現地法人

(注) (*1)~(*11)の内容につきましては、P.28中段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第2四半期連結累計期間（6か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*12)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-2Q 累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス	(*8) 食料	93.8%	65	62	+ 3	前年同期の固定資産売却益の反動があったものの、東日本大震災関連費用出費の反動及び取扱増加等もあり増益
日伯鉄鉱石(株)	(*6) 金属	67.5%	58	224	△ 166	販売数量増・為替損益の好転があったものの、販売価格下落及び前年同期の支配獲得に伴う利益計上の反動等により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(*10) 住情	56.6%	30	28	+ 2	スマートフォン普及による設備増強案件等により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	19	13	+ 6	前年同期の投資有価証券売却益等の反動があったものの、ペプシボトリング事業買収に伴う一過性の利益等があり増益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	17	△ 14	+ 30	第2四半期における分譲マンションの竣工に加え、投資家向け賃貸用不動産の売却益等により好転
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	15	17	△ 2	前年同期に発生した投資有価証券売却益の反動により減益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	10	10	△ 0	家電製品・OA機器の減産に伴い、原料である合成樹脂・電材等の販売数量が減少した一方で、包材分野の販売好調によりほぼ横ばい
(株)三景	繊維	100.0%	10	6	+ 4	衣料用副資材販売における原価率の改善に加え、経費削減もあり増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	9	11	△ 2	電熱供給事業が好調であったものの、前年同期における固定資産売却益の反動により減益
伊藤忠建材(株)	(*9) 住情	100.0%	8	12	△ 4	前年同期に比し合板価格下落により減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*7) (豪州) 金属	100.0%	251	505	△ 254	鉄鉱石の販売数量は増加したものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	(ケイマン諸島) エネ化	100.0%	73	65	+ 8	油価は下落したものの、販売数量増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	50	44	+ 6	主としてIPP関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったことにより増益
ITOCHU Coal Americas Inc.	(米国) 金属	100.0%	16	0	+ 16	前年度第3四半期より実質損益取込開始の新設会社（コロンビア石炭事業投資・管理会社）
伊藤忠香港会社	(*3) (香港) 海外現法	100.0%	16	14	+ 2	金融関連事業及び繊維関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	15	19	△ 4	繊維関連事業の取込損益増加があったものの、化学品関連取引の不振により減益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	11	7	+ 3	金融関連事業の取込損益増加及び投資有価証券売却益もあり増益
伊藤忠豪州会社	(*7) (豪州) 海外現法	100.0%	10	20	△ 10	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益減少により減益
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA	(インドネシア) 住情	100.0%	8	14	△ 5	天然ゴム価格下落により減益
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	(*4) (中国) 繊維	100.0%	8	5	+ 3	中国国内消費の調整局面においてやや低調であったものの、債権回収に伴う利益計上等もあり前年同期比増益
伊藤忠シンガポール会社	(シンガポール) 海外現法	100.0%	8	7	+ 1	ほぼ横ばい
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	50	65	△ 15	世界的な鉄鋼需要の冷込み・市況低迷に加え、上場株式評価損計上の影響により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	41	39	+ 2	中食商品の販売好調及び国内外店舗数の増加により増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	10	6	+ 3	パルプ価格下落及び販売数量減少があったものの、株式買増に伴う取込損益増加、為替益は第1四半期がブラジルレアル高（対USドル）であったため累計期間の増益幅は縮小
(株)オリエントコーポレーション	(*11) 住情	23.6%	9	△ 3	+ 12	貸倒費用の減少により好転
<海外持分法適用関連会社>						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE	(インドネシア) 住情	50.0%	9	0	+ 9	カラワン工業団地（第3期）販売本格化により増益
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	(インドネシア) 機械	25.0%	7	6	+ 1	第2四半期においてインドネシア国内における新鉱業法の施行及び石炭価格の下落に伴う建設機械需要の低下による販売減少があったものの、累計期間では増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)	(*4) (中国) 住情	20.0%	6	4	+ 1	需要の伸び及び的確な販促活動により増益

主な赤字会社取込損益

(単位:億円)

会社名	セグメント (*12)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当1-2Q 累計	前年同期	増減		
<海外連結子会社>							
JD Rockies Resources Limited	(米国)	エネ化	100.0%	△ 8	△ 1	△ 7	主として既存の自社保有シェール・オイル権益開発事業における掘削費の発生等により悪化、新規石油ガス開発事業会社については累計期間の損益取込は僅少

- (※1) 当社の取込損益につきましては、米国会計基準修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。
- (※2) 当1-2Q累計及び当四半期(2Q)の取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の決算公表日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。
- (※3) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の40.0%を含んでおります。
- (※4) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%及びUnicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。
- (※5) 東京センチュリーリース(株)の前年同期の取込損益には、株式の追加取得に伴い発生した貸方のれん償却益(税効果控除後9億円)が含まれております。
- (※6) 日伯鉄鉱石(株)の前年同期の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益(税効果控除後計162億円)が含まれております。
- (※7) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。
- (※8) (株)日本アクセスは平成23年10月1日に伊藤忠フレッシュ(株)より事業譲渡を受けております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
- (※9) 伊藤忠建材(株)は平成24年4月1日にITCグリーン&ウォーター(株)を子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
- (※10) 伊藤忠テクノソリューションズ(株)は平成24年3月31日にITOCHU Techno-Solutions America, Inc. (平成24年4月2日付でITOCHU Technology, Inc.より社名変更)を子会社化しております。これに伴い、前年同期の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。
- (※11) (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。
- (※12) セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「住情」は住生活・情報カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第2四半期連結会計期間（3か月）】

主な黒字会社取込損益

(単位：億円)

会社名	セグメント (*12)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)日本アクセス (*8)	食料	93.8%	42	50	△ 8	取扱増加があったものの、前年同期の固定資産売却益の反動等により減益
日伯鉄鉱石(株)	金属	67.5%	58	24	+ 35	販売価格は下落するも、販売数量増・為替損益の好転等により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株) (*10)	住情	56.6%	24	22	+ 2	スマートフォン普及による設備増強案件等により増益
(株)シーエフアイ	食料	74.1%	4	6	△ 3	前年同期の頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益には投資有価証券売却益が含まれていたことの影響があり減益
伊藤忠都市開発(株)	住情	99.8%	10	△ 10	+ 20	分譲マンションの竣工により好転
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	7	7	+ 0	ほぼ横ばい
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	5	4	+ 1	主として包材分野の販売好調により増益
(株)三景	繊維	100.0%	7	6	+ 1	衣料用副資材販売における原価率の改善に加え、経費削減もあり増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	4	8	△ 3	電熱供給事業が好調であったものの、前年同期における固定資産売却益の反動により減益
伊藤忠建材(株) (*9)	住情	100.0%	4	5	△ 0	ほぼ横ばい
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*7) (豪州)	金属	100.0%	91	285	△ 194	鉄鉱石・石炭価格の下落及び販売数量減により減益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	エネ化	100.0%	27	25	+ 2	油価の下落及びデリバティブ損失があったものの、販売数量増加により増益
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	海外現法	100.0%	25	27	△ 1	主としてI P P関連事業を中心とした機械セグメントが堅調であったものの、住宅資材関連事業及び設備資材関連事業が低調に推移したことによりほぼ横ばい
ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	金属	100.0%	5	0	+ 4	前年度第3四半期より実質損益取込開始の新設会社(コロンビア石炭事業投資・管理会社)
伊藤忠香港会社 (*3) (香港)	海外現法	100.0%	8	7	+ 1	繊維関連事業の取込損益増加等により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司 (*4) (中国)	海外現法	100.0%	9	10	△ 1	繊維関連事業の取込損益増加があったものの、化学品関連取引の不振により減益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	5	3	+ 2	金融関連事業の取込損益増加及び投資有価証券売却益もあり増益
伊藤忠豪州会社 (*7) (豪州)	海外現法	100.0%	3	11	△ 8	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益減少により減益
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA (インドネシア)	住情	100.0%	1	6	△ 5	天然ゴム価格下落により減益
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*4) (中国)	繊維	100.0%	4	3	+ 1	ほぼ横ばい
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	海外現法	100.0%	4	3	+ 1	ほぼ横ばい
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	21	36	△ 15	世界的な鉄鋼需要の冷込み・市況低迷に加え、上場株式評価損計上の影響により減益
(株)ファミリーマート	食料	31.5%	25	28	△ 3	中食商品の販売好調及び国内外店舗数の増加があったものの、初夏の天候不順により夏型商品の販売が伸び悩んだこと等もあり減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住情	32.1%	11	0	+ 10	パルプ価格下落及び販売数量減少があったものの、ブラジルリアル安(対USドル)に伴う為替益発生及び株式買増に伴う取込損益の増加により増益
(株)オリエントコーポレーション (*11)	住情	23.6%	6	2	+ 3	貸倒費用の減少により好転
<海外持分法適用関連会社>						
PT. KARAWANG TATABINA INDUSTRIAL ESTATE (インドネシア)	住情	50.0%	6	0	+ 6	カラワン工業団地(第3期)の販売が順調に推移したことにより増益
PT Hexindo Adiperkasa Tbk (インドネシア)	機械	25.0%	3	4	△ 1	インドネシア国内における新鉱業法の施行及び石炭価格の下落に伴う建設機械需要の低下による販売減少があり減益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (*4) (中国) (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)	住情	20.0%	1	2	△ 1	第1四半期に需要の一部が前倒して実現したこともあり減益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会 社 名	セグメント (*12)	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント	
			当四半期	前年同期	増 減		
<海外連結子会社>							
JD Rockies Resources Limited	(米 国)	エネ化	100.0%	△ 9	0	△ 8	主として既存の自社保有シェール・オイル権益開発事業における掘削費の発生等により悪化

(*13) 当第 2 四半期連結会計期間 (3 か月) における黒字会社と赤字会社の区分は、当第 2 四半期連結累計期間 (6 か月) における損益により判定しております。

(注) (*1)~(*12) の内容につきましては、P. 28 中段をご参照ください。

3. 四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成23年度					平成24年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収益	8,845	10,008	10,372	12,751	41,975	10,362	11,359			21,721
売上総利益	2,138	2,436	2,414	2,581	9,569	2,196	2,299			4,495
販売費及び一般管理費	△ 1,563	△ 1,598	△ 1,702	△ 1,931	△ 6,794	△ 1,670	△ 1,715			△ 3,384
貸倒引当金繰入額	△ 11	△ 13	△ 13	△ 12	△ 49	19	△ 9			11
受取利息	22	33	22	24	102	22	22			44
支払利息	△ 55	△ 60	△ 56	△ 59	△ 230	△ 59	△ 58			△ 117
受取配当金	73	64	31	111	280	56	20			76
投資及び有価証券に係る損益	200	△ 66	△ 47	123	209	97	24			120
固定資産に係る損益	0	8	△ 17	△ 60	△ 67	△ 4	△ 22			△ 26
子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益	105	-	-	54	159	-	-			-
その他の損益	93	65	8	67	233	13	34			48
法人税等及び持分法による投資損益前利益	1,003	870	641	898	3,412	670	595			1,265
法人税等	△ 300	△ 403	△ 280	△ 238	△ 1,220	△ 240	△ 125			△ 365
持分法による投資損益前利益	703	468	361	661	2,191	430	470			900
持分法による投資損益	258	259	297	213	1,027	305	320			625
当期(四半期)純利益	961	726	658	874	3,219	735	790			1,525
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	△ 31	△ 66	△ 59	△ 58	△ 214	△ 29	△ 74			△ 102
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	930	660	599	816	3,005	707	716			1,422
	(873)	(1,135)	(1,007)	(940)	(3,955)	(850)	(887)			(1,738)

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成23年度					平成24年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
繊維										
売上総利益	279	317	331	349	1,276	285	327			613
営業利益	42	69	82	59	252	53	103			155
当社株主帰属当期(四半期)純利益	40	54	77	73	244	85	95			180
機械										
売上総利益	184	217	225	234	859	197	231			428
営業利益	15	42	42	53	152	45	44			90
当社株主帰属当期(四半期)純利益	94	32	39	66	231	59	88			148
金属										
売上総利益	315	399	284	227	1,226	239	152			391
営業利益	270	347	230	170	1,016	185	90			275
当社株主帰属当期(四半期)純利益	451	324	265	381	1,421	246	184			430
エネルギー・化学品										
売上総利益	339	412	360	444	1,556	405	391			796
営業利益	72	146	88	163	470	136	113			248
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	107	52	129	378	83	67			150
エネルギー										
売上総利益	179	253	207	283	922	250	236			486
営業利益	15	92	38	116	260	87	67			154
当社株主帰属当期(四半期)純利益	28	70	14	90	201	51	28			79
化学品										
売上総利益	160	159	153	161	634	155	155			310
営業利益	57	54	51	48	210	49	46			95
当社株主帰属当期(四半期)純利益	62	38	39	39	177	32	39			71
食料										
売上総利益	474	539	524	474	2,012	479	544			1,023
営業利益	76	126	106	66	374	92	129			221
当社株主帰属当期(四半期)純利益	124	144	87	83	438	109	144			253
住生活・情報										
売上総利益	466	532	624	824	2,446	565	629			1,194
営業利益	88	144	130	195	558	87	149			236
当社株主帰属当期(四半期)純利益	90	73	47	166	376	84	150			234
生活資材										
売上総利益	151	157	241	318	867	244	215			459
営業利益	57	59	42	△ 4	154	53	27			79
当社株主帰属当期(四半期)純利益	44	38	45	41	168	32	44			76
情報・保険・物流										
売上総利益	273	334	316	399	1,322	272	339			610
営業利益	32	90	69	140	331	31	97			129
当社株主帰属当期(四半期)純利益	49	29	28	71	177	31	53			84
建設・金融										
売上総利益	42	42	66	107	257	49	76			125
営業利益	△ 1	△ 5	19	59	72	3	25			28
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 4	△ 6	△ 25	53	31	21	53			74
その他及び修正消去										
売上総利益	80	20	65	29	195	26	24			51
営業利益	2	△ 49	20	△ 68	△ 95	△ 52	△ 53			△ 104
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	△ 75	32	△ 82	△ 83	40	△ 12			28

(注)1. 平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております [P.19及びP.24参照]。当改編に伴い、前年同期あるいは前年度の数値について組替えて表示しております。

2. 前連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額に関し、前年同期あるいは前年度の一部項目に係る数値に反映しております。

3. 当社グループの食品中間流通事業における物流経費等に関し、顧客である量販店等の物流センターで発生する運営費や各店舗までの配送料等のうち当社グループの負担額について、当連結会計年度より表示科目を変更しております [P.9 4. (1) (注)3参照]。これに伴い、前年同期あるいは前年度の数値についても同様に組替えて表示しております。